

PRESS RELEASE

2009年10月15日
ING アジア・パシフィック

**ING、アジア太平洋地域の投資家の経済見通しや投資姿勢に関する心理調査
第9回「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の結果を発表
～アジアの投資家は世界経済に回復期待。アジア投資家心理指数は2009年第2四半期より8%上昇
日本の投資家はアジア太平洋地域で最も慎重な姿勢～**

2009年第3四半期のING 投資家心理ダッシュボード調査の主な結果

- 2009年第3四半期のアジア(日本を除く)の投資家心理指数は、前期の132より8%上昇し143となり、2007年第3四半期に調査を始めてから最も高い値となった
- アジアのほとんどの国の経済回復に伴い、投資家心理指数は上昇傾向にある
- 香港、シンガポール、韓国、台湾などの輸出志向型市場の投資家心理指数の大幅上昇は、世界景気回復への期待感の高まりを反映している
- ほとんどの投資家は、米国経済は2010年には景気後退期を脱すると楽観的な見方を示している
- 中国とインドは引き続きアジアの投資家心理をけん引している。世界経済の回復に対する期待感が高まると同時に、インフレは、アジアの投資家にとって引き続き中期的な懸念事項
- 日本の投資家心理指数は、前回の結果の99から91に減少しており、アジア太平洋地域で最も慎重な姿勢を示している

ING アジア・パシフィック(以下、ING)は本日、アジア太平洋地域の投資家の市場見通しや投資姿勢に関する、独自の投資家心理調査「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の第9回調査結果を発表しました(調査方法の詳細は最終ページを参照)。

今回の調査ではアジア(日本を除く)の投資家心理指数は、早期景気回復期待などを背景に、2009年第2四半期から8%の上昇を記録し、2008年同期比では66%上昇するなど、アジアの投資家心理の継続的な改善が見られました。一方、日本の投資家心理指数は前回の99から91に低下しており、依然として「中立的」姿勢が続いています。また、今回の調査では、アジア太平洋地域で最も慎重な姿勢をとっていることが明らかになりました。

本調査は日本を含むアジア太平洋地域における13の国と地域(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア、ニュージーランド)の富裕層の個人投資家1,342人を対象に、調査会社TNSが2009年9月に調査を実施し、結果をまとめたものです。日本においては、30歳以上で10万米ドル以上の可処分資産または流動資産を有する全国の個人投資家から無作為に選定した103人を対象に、インターネットで調査が行われました。また、アジア投資家心理指数は、アジア太平洋地域における13の国と地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く10の市場(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジアの投資家は世界経済の回復に自信

アジアのほとんどの市場は、世界経済の回復に関して楽観的な見方を強めており、特に香港、シンガポール、韓国、台湾などの輸出志向型市場において、景気は回復軌道に乗っているとの自信が窺えます。輸出主導型市場の投資家は、自国経済の力強い回復を目の当たりにし、アジアと米国の景気回復に期待感が高まっています。

この結果に対して、ING・インベストメント・マネジメント・アジア・パシフィックのリージョナル・ヘッド・オブ・エクイティであるニコラス・トゥーヴィーは、次のように述べています。「2009年には多くのアジア市場で経済の安定を示す材料が一段と明らかになっており、投資家は概ね強気の姿勢を示してきました。アジアの投資家は現在、G7諸国の景気は回復に向かっていると認識しており、当社でも2010年上半期にかけて回復するものと予測しています。輸出主導型の市場に広がる楽観的な見方と自信の高さが如実に示されたと言えるでしょう。」

先行きの見通しについては、アジアの投資家(日本を除く)の大多数が、米国経済は最悪期を脱したとの楽観的な見方を持ち、61%が、今後1年以内に米国経済は不況を脱すると予想しています。

景気全般が改善していると回答	Q3 09	Q2 09
アジア(日本を除く)投資家の見解	62%	48%
香港	77%	47%
シンガポール	82%	49%
韓国	62%	31%
台湾	75%	70%
	(回答者の比率)	

翌四半期に景気全般が改善すると予想	Q3 09	Q2 09
アジア(日本を除く)投資家の見解	69%	61%
香港	63%	50%
シンガポール	80%	58%
韓国	70%	50%
台湾	72%	67%
	(回答者の比率)	
翌四半期に米国の景気全般が改善すると予想	Q3 09	Q2 09
アジア(日本を除く)投資家の見解	62%	56%
香港	57%	45%
シンガポール	70%	52%
韓国	83%	57%
台湾	68%	63%

アジアの投資家は株式市場については強気の姿勢

今回の調査では、アジアの投資家(日本を除く)は引き続き自国の株式市場に対して強気の姿勢を示し、その多くが、世界経済の回復から恩恵を受けようと、テクノロジー、コモディティ、エネルギー、金融サービス関連株に投資しています。

トゥーヴィーは次のように述べています。「株価は妥当な水準にあるといえますが、投資家は継続してアジア圏への投資を行うべきです。アジアをオーバーウェイトにしている投資家であれば利食いも選択肢になりますが、現在アンダーウェイトとしている投資家は、来四半期の調整局面で買い増しを検討すべきです。我々は投資家に対して、G7の景気回復にけん引されて相対的に良いパフォーマンスが予想される、テクノロジーやコモディティといったグロース・セクターに引き続き注目することを推奨したいと思います。」

株式市場への見解	現在とほぼ同じ株価水準もしくは上昇している	株価の上昇予想
アジア(日本を除く)	83%	9.2%
中国	87%	10.2%
インド	100%	13%
香港	80%	9.5%
シンガポール	91%	9.3%
(回答者の比率)		

世界経済の回復期待感が高まるにつれ、インフレが中期的な懸念材料に

インフレ率については、現在 55%の投資家が、翌四半期に上昇すると考えており、71%の投資家が、2010 年に上昇すると考えています。また、国内金利が翌四半期に上昇すると考えている投資家は 43%、2010 年に上昇すると考えている投資家は 67%に上ります。

トゥーヴィーは次のように述べています。「アジア経済は、依然としてインフレ圧力が再燃しない状態で成長できる供給能力を有しており、インフレや金利上昇を目先の主要な懸念材料と考える必要がなく、従って、ほとんどの市場において金融引き締め政策が実施されるとは考えていません。世界経済の好転によってコモディティー価格が上昇し始めれば、長期的にはインフレが懸念材料となる可能性はあります。そのため投資家は、長期的な視点からインフレヘッジとしてキャッシュから実物資産などに乗り換える必要があると思います。」

日本の投資家

日本の投資家心理指数が減少した背景には、短期経済への見通しに対しより一層慎重な見方を示していることが挙げられます。翌四半期に国内経済、株式市場、投資収益率について「良くなるだろう」と回答した投資家が前回の調査と比較して減少しています。

この結果についてアイエヌジー投信株式会社 代表取締役社長 ダグラス・ハイマスは「短期的には不透明な企業業績や雇用情勢、長期的には企業や日本経済全体の成長ドライバーを考えると、「良くなるだろう」と思える要素が見当たらない、というのが投資家の想いでしょう。(世界景気の弱い回復や円高、新興国との競争を考えて)外需に期待できないのであれば、現在の枠組みにとらわれない経済対策や制度改革で内需を喚起する必要があることを示していると思います。」と述べています。

また、8月30日に行われた総選挙によって起こった民主党の政権交代について、投資決定に「プラスの影響がある」と回答した投資家は32%、「影響がない」と回答した投資家は35%、「マイナスの影響がある」と回答した投資家は33%となり、投資家の回答は割れています。

しかし、民主党の経済政策については69%の投資家が「不安だ」と回答しています。経済政策の効果が表れるまで期間についての質問には1年以上はかかると回答する投資家が最も多く45%に上りました。

ハイマスは次のように述べています。「投資家は民主党政権にそれほど期待していないことが分かります。しかし、総選挙での投票行動が今回の調査と同じようなものであれば、政権交代には至らなかったかもしれません。つまり、変化を期待して投票したものの、本当に変わるという前提で投資行動が行なわれていないともいえます。これは、政権交代によって政策が変わるまでの時間として1年以上かかると見ている投資家が45%以上いることからわかります。

逆に見ると、投資家は1年以内に何か目に見える成果が出ることを期待しており、その間に結果が出なければ「失望」を何らかの投資行動で表すかもしれません。」

日本投資家の見解	Q3 09	Q2 09
経済状況は改善している	30%	31%
翌四半期の経済状況の改善	34%	42%
翌四半期の株式市場の改善	43%	48%
翌四半期の投資収益率の改善	39%	32%
(回答者の比率)		

ING 投資家心理ダッシュボード



ING 投資家心理指数ランキング

順位	市場	Q3 09	Q2 09	Q1 09	Q4 08	Q3 08	Q2 08	Q1 08
1	インド	168	182	133	76	156	163	168
2	中国	162	158	124	103	88	117	136
3	台湾	153	136	95	76	65	109	105
4	シンガポール	149	120	58	56	71	90	88
5	韓国	145	122	73	69	65	87	96
6	香港	139	125	58	62	79	123	107
7	フィリピン	135	116	89	95	138	110	121
8	マレーシア	133	122	60	65	87	82	128
9	インドネシア	131	129	96	109	123	108	131
10	タイ	113	113	65	59	84	81	131
アジア投資 家心理指数 対象外	オーストラリア	143	116	62	66	95	105	89
	ニュージーランド	125	84	67	62	96	98	90
	日本	91	99	55	52	53	73	60

ING 投資家心理ダッシュボードについて

ING 投資家心理ダッシュボード調査では、アジア太平洋地域における 13 の国と地域（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア、ニュージーランド）のマス富裕層の投資家の心理や行動パターンに関する四半期ごとの追跡調査を行っています。調査方法として、市場ごとに 0（もっとも楽観的でない）から 200（もっとも楽観的）までの数値を用いて表しています。

この調査は、アジア全域の投資家心理の指標を提供する四半期調査として、アジア太平洋地域で最初に始められたものです。また、ING アジア投資家心理ダッシュボード指数も先に挙げた調査の一環として開発されました。アジア投資家心理指数は、10 のアジアにおける市場（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジア太平洋地域を対象にした ING 投資家心理ダッシュボードは、ヨーロッパにおいて行われた ING 投資家バロメーターの成功を受けて開始されました。同バロメーターは、個人投資家の信頼感(confidence)を測定するために、オランダとベルギーで定期的に公表されました。個人投資家心理を計測した信頼性の高い指標としても見なされており、ヨーロッパの金融業界のキープレイヤーに大きな影響を与えています。

2009 年 9 月に行われた 2009 年第 3 四半期の調査では、13 のアジア太平洋市場を対象にしたオンラインでの調査が行われ、計 1,342 のデータを得ました。調査対象は、30 歳以上の可処分資産が 10 万米ドル以上を保有する投資家と定義されています。但し、インドネシアについては、可処分資産が 5 万 6 千米ドル以上の 30 歳以上の投資家、フィリピンについては可処分資産が 10 万米ドル以上、もしくは月間個人所得高が 25 万フィリピンペソ以上の 30 歳以上の投資家と定義されています。

その調査は、国際的なりサーチ会社である TNS によって行われました。

ING グループについて

ING グループは、オランダに本拠を置く世界的総合金融機関です。世界 40 カ国以上にわたり、個人、法人、機関投資家等 8500 万人以上のお客さまに対して、銀行、資産運用、生命保険および年金事業を展開しています。多様性に富んだ 11 万人の従業員を擁し、ING ブランドの下、グループ各部門を通じて優れたサービスを提供しています。

TNS について

TNS は市場に関する情報・見識を提供する世界規模のグループである。その戦略目標は、クライアントがより効果的な決定を下すうえで役立つ付加価値のある情報・見識の提供において、世界をリードする存在になることである。TNS は 75 カ国に広がるネットワークを通して、革新的な思考や素晴らしいサービスをお届けする。TNS はクライアントと連携しながら、消費者行動に対する理解を深める質の高い情報・分析・見識を提供している。TNS は世界有数のカスタマイズ・サービス提供会社であり、部門に関する知識だけでなく、製品開発・革新、ブランドおよびコミュニケーション、ステークホルダー・マネジメント、小売店・買物客など各分野の専門知識も持ち合わせている。TNS は、消費者パネル、メディア情報、視聴者測定サービスの大手企業である。TNS は Sixth Sense of Business™である。

報道関係者お問い合わせ先

株式会社バーソン・マーステラ

石田 友和/ 川中 良之

TEL: 03-3264-6701

Email: tomokazu.ishida@bm.com